

地域イントラネット基盤施設整備事業

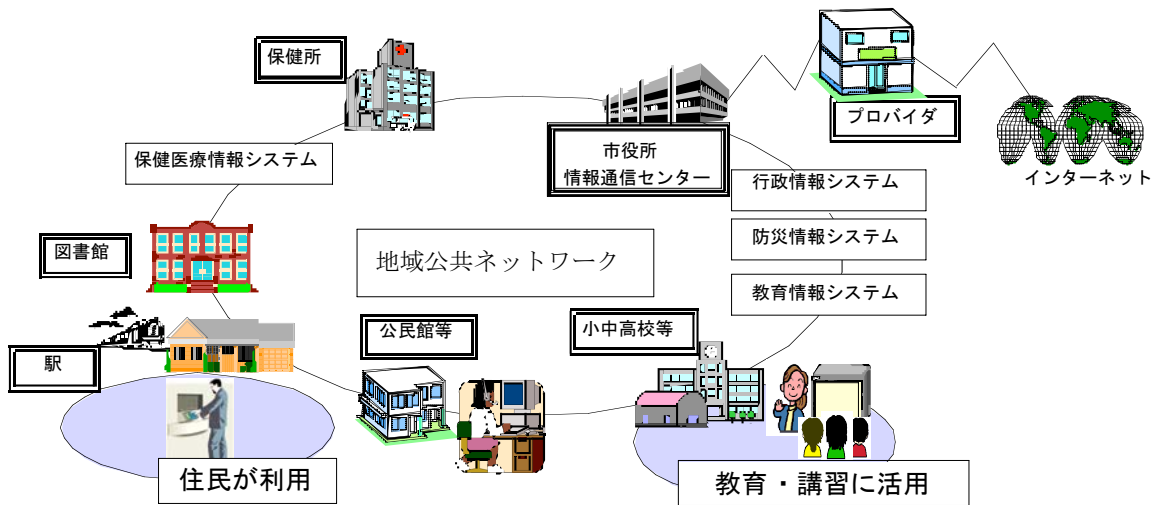
地域の教育、行政、福祉、医療、防災等の高度化を図るため、学校、図書館、公民館、市役所などを高速・超高速で接続する地域公共ネットワークの整備に取り組む地方公共団体等を支援。

1 施策の概要

学校、図書館、公民館、市役所などを高速・超高速で接続する地域公共ネットワークを整備することにより、電子自治体を推進するとともに、市町村合併の推進等を重点的に支援。

- (1) 実施主体 都道府県、市町村、第三セクター及び複数の地方公共団体の連携主体
- (2) 補助対象経費
 - ① 施設・設備費（センター施設、映像ライブラリー装置、送受信装置、構内伝送路、双方向画像伝送装置、伝送施設等）
 - ② 用地取得費・道路費
- (3) 補助率
 - ① 離島の場合 2 / 3
 - ② 都道府県、市町村単独の場合 及び 都道府県、政令市、中核市から成る連携主体の場合 1 / 3
 - ③ ②以外の連携主体、
合併市町村（ただし、合併年度及びこれに続く一年度に限る。）
の場合 及び 沖縄県、沖縄県内の市町村 1 / 2
 - ④ 第三セクターの場合 1 / 4
- (4) その他
 - ① あらかじめケーブルテレビ等への開放を目的とする整備を可能とする。
 - ② あらかじめ高速・超高速インターネットアクセス提供事業への開放を目的とする整備を可能とする。

2 イメージ図



3 所要経費

	平成20年度予算額	平成19年度予算額
一般会計	3, 365百万円	3, 554百万円